2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月11日

上 場 会 社 名　昭栄薬品株式会社　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　3537　URL https://www.shoei-yakuhin.co.jp/
代　表　者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 藤原　佐一郎
問合せ先責任者　(役職名) 常務取締役財務本部長(氏名) 成瀬　幸次　(TEL) 06-6262-2707

半期報告書提出予定日　2026年11月11日　配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：有
決算説明会開催の有無　：有　(　機関投資家・アナリスト向け　)

(百万円未満切捨て)

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	15,881	18.8	414	72.3	502	39.6	354	46.6
2026年３月期中間期	13,363	8.8	240	△22.1	359	△11.7	241	△14.3

(注) 包括利益 2027年３月期中間期　926百万円(171.8%)　2026年３月期中間期　340百万円(△66.4%)

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	103.49	―
2026年３月期中間期	70.84	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	20,092	10,197	50.8
2026年３月期	17,806	9,416	52.9

(参考) 自己資本 2027年３月期中間期　10,197百万円　2026年３月期　9,416百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	0.00	―	46.00	46.00
2027年３月期	―	0.00			
2027年３月期(予想)			―	43.00	43.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：有
詳細につきましては、本日（2026年11月11日）公表しました「通期連結業績予想の修正及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。
2. 2026年３月期末配当金の内訳 普通配当 41円00銭 記念配当 ５円00銭（上場10周年記念配当）

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,149	12.0	686	36.0	854	17.8	588	5.6	171.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：有
詳細につきましては、本日（2026年11月11日）公表しました「通期連結業績予想の修正及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：無

新規　　―社（社名）　　、除外　　―社（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	3,579,105株	2026年３月期	3,579,105株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	147,232株	2026年３月期	154,732株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	3,426,516株	2026年３月期中間期	3,414,730株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかる本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料３ページ「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2026年11月27日（金）に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。当日に使用する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページ（https://www.shoei-yakuhin.co.jp/ir/）に掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 9
（重要な後発事象の注記） ……10

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や堅調な企業収益を背景に、設備投資にも持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、資源価格の高騰に伴う物価上昇の長期化に加え、中東情勢をはじめとする地政学リスク、金融資本市場の変動等、景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社グループの事業とかかわりの深い産業用界面活性剤業界は、生産量・販売量とも前年並みの数量で推移しました。

こうした中、当社グループにおいては対面による商談やオンラインによるWeb商談を通じて、化学品事業における既存得意先への拡販・拡充、環境ソリューションビジネスの提案、新興国化学品の販売拡大に取組んでまいりました。仕入・販売価格に影響を及ぼす天然油脂（パーム油）相場価格は高値水準で推移し、仕入コスト上昇分の価格転嫁に努めました。また、子会社である昭栄祥（上海）貿易有限公司及びSHOEI TRADING（THAILAND）CO.,LTD.の業績が好調に推移しました。

これらの結果、当中間連結会計期間における経営成績は、売上高は15,881,357千円（前中間連結会計期間比18.8％増）、営業利益は414,484千円（前中間連結会計期間比72.3％増）、経常利益は502,422千円（前中間連結会計期間比39.6％増）、親会社株主に帰属する中間純利益は354,623千円（前中間連結会計期間比46.6％増）となり、当中間連結会計期間としては、いずれの項目も過去最高の業績となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、各セグメントの売上高は外部顧客への売上高を表示し、セグメント損益は中間連結損益計算書における営業損益（営業利益又は営業損失）をベースとしております。また、各セグメントの営業損益のほかに、各セグメントに帰属しない全社費用87,483千円（前中間連結会計期間比2.2％減）があります。

①　化学品事業

化学品事業におきましては、中東情勢の先行き不安から供給リスクへの対応を目的とした在庫調整による積み増し等と思われる国内主要得意先からの受注（数量）が堅調となりました。また、仕入・販売価格に影響を及ぼす天然油脂相場価格が高値水準で推移する中、高級アルコール、脂肪酸、脂肪アミン、界面活性剤等の主要品種について価格転嫁を進めたことにより、販売単価が上昇しました。

この結果、化学品事業に係る当中間連結会計期間の売上高は14,835,096千円（前中間連結会計期間比20.2％増）、セグメント利益は465,816千円（前中間連結会計期間比52.4％増）となりました。

②　日用品事業

日用品事業におきましては、円安や原材料高による仕入れ価格の高騰等依然厳しい事業環境が続いておりますが、当事業が取扱う掃除用関連商品や生活日用品（洗濯槽クリーナーや用途別脱臭剤等）の一部定番商品の売行きは堅調となり、季節性忌避剤等も好調に推移しました。

この結果、日用品事業に係る当中間連結会計期間の売上高は393,936千円（前中間連結会計期間比0.8％増）、セグメント利益は30,284千円（前中間連結会計期間比6.9％増）となりました。

③　土木建設資材事業

土木建設資材事業におきましては、当事業の取扱商品とかかわりの深いコンクリート補修補強工事、地盤改良工事の受注は回復基調となり、工事に使用される材料・添加剤等の販売は堅調となりました。また、環境関連薬剤の販売では、大型プロジェクト物件（トンネル工事）の受注が継続し、堅調に推移しました。

この結果、土木建設資材事業に係る当中間連結会計期間の売上高は652,324千円（前中間連結会計期間比3.4％増）、セグメント利益は5,866千円（前年同中間期は4,082千円のセグメント損失）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

①　資産、負債及び純資産の状況

（総資産）

当中間連結会計期間末における総資産は20,092,120千円（前連結会計年度末比2,285,894千円の増加）となりました。主な要因は、現金及び預金が319,200千円減少した一方で、売上債権が1,502,218千円、保有有価証券の時価変動等により投資有価証券が889,732千円、商品が216,206千円それぞれ増加したことによるものです。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債は9,894,991千円（前連結会計年度末比1,504,843千円の増加）となりました。主な要因は、短期借入金が50,000千円減少した一方で、仕入債務が1,218,407千円、繰延税金負債が247,862千円、未払法人税等が41,453千円それぞれ増加したことによるものです。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は10,197,128千円（前連結会計年度末比781,050千円の増加）となりました。主な要因は、保有有価証券の時価変動等によりその他有価証券評価差額金が565,036千円、利益剰余金が197,102千円それぞれ増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ319,200千円減少し、1,133,362千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は33,924千円（前中間連結会計期間は99,643千円の使用）となりました。主な要因は、仕入債務の増加額1,201,648千円、税金等調整前中間純利益502,422千円、株主優待引当金の増加額31,746千円、賞与引当金の増加額29,585千円があった一方で、売上債権の増加額1,483,133千円、棚卸資産の増加額216,690千円、法人税等の支払額120,634千円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は59,391千円（前中間連結会計期間は14,266千円の獲得）となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出65,222千円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は207,521千円（前中間連結会計期間は633,024千円の使用）となりました。要因は、配当金の支払額157,521千円、短期借入金の純減額50,000千円があったことによるものです。

資本の財源及び資金の流動性に係る情報は、次のとおりであります。

①　主要な資金需要及び財源

当社グループの主要な資金需要は、商品、販売費及び一般管理費、並びにシステム投資等の投資であります。

また今後、当社グループの収益の源泉として、事業間及び国内外間のシナジーを追求し売上高の増加を目指してまいります。

②　資金の流動性

突発的な資金需要に対して、迅速かつ確実に資金を調達できるよう、23億円の当座借越枠を取得しており、流動性リスクに備えております。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向等を踏まえ、2026年５月14日「2026年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）」において公表しました連結業績予想の数値から修正しております。詳細につきましては、本日（2026年11月11日）公表しました「通期連結業績予想の修正及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,452,563	1,133,362
受取手形	194,765	66,173
電子記録債権	2,223,892	2,416,491
売掛金	6,812,697	8,250,909
商品	684,660	900,866
その他	159,684	162,385
貸倒引当金	△611	△706
流動資産合計	11,527,652	12,929,482
固定資産		
有形固定資産	148,595	142,789
無形固定資産	3,978	3,676
投資その他の資産		
投資有価証券	5,597,685	6,487,418
敷金及び保証金	365,221	367,698
繰延税金資産	991	2,081
その他	168,580	165,600
貸倒引当金	△6,480	△6,627
投資その他の資産合計	6,125,998	7,016,171
固定資産合計	6,278,573	7,162,637
資産合計	17,806,225	20,092,120

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	991,277	1,081,795
支払手形及び買掛金	5,420,766	6,548,656
短期借入金	150,000	100,000
未払法人税等	113,783	155,237
賞与引当金	100,778	130,315
株主優待引当金	4,218	35,964
その他	101,247	112,196
流動負債合計	6,882,072	8,164,165
固定負債		
退職給付に係る負債	29,311	21,492
長期未払金	49,438	30,068
繰延税金負債	1,397,816	1,645,678
その他	31,509	33,587
固定負債合計	1,508,075	1,730,826
負債合計	8,390,148	9,894,991
純資産の部		
株主資本		
資本金	248,169	248,169
資本剰余金	186,798	192,038
利益剰余金	5,488,190	5,685,292
自己株式	△147,967	△140,795
株主資本合計	5,775,190	5,984,704
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,297,167	3,862,203
為替換算調整勘定	343,720	350,219
その他の包括利益累計額合計	3,640,887	4,212,423
純資産合計	9,416,077	10,197,128
負債純資産合計	17,806,225	20,092,120

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	13,363,944	15,881,357
売上原価	12,284,061	14,556,574
売上総利益	1,079,883	1,324,782
販売費及び一般管理費	839,349	910,298
営業利益	240,533	414,484
営業外収益		
受取利息	6,044	4,953
受取配当金	76,739	81,324
為替差益	13,751	－
不動産賃貸料	11,074	11,074
その他	16,094	8,872
営業外収益合計	123,704	106,224
営業外費用		
支払利息	66	217
為替差損	－	13,541
不動産賃貸原価	4,154	4,450
その他	152	77
営業外費用合計	4,374	18,285
経常利益	359,863	502,422
税金等調整前中間純利益	359,863	502,422
法人税、住民税及び事業税	123,332	160,499
法人税等調整額	△5,369	△12,700
法人税等合計	117,962	147,799
中間純利益	241,900	354,623
親会社株主に帰属する中間純利益	241,900	354,623

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	241,900	354,623
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	140,137	565,036
為替換算調整勘定	△41,313	6,499
その他の包括利益合計	98,824	571,536
中間包括利益	340,725	926,159
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	340,725	926,159

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	359,863	502,422
減価償却費	6,520	6,333
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△91	242
受取利息及び受取配当金	△82,784	△86,277
支払利息	66	217
為替差損益（△は益）	△13,396	14,607
賞与引当金の増減額（△は減少）	22,522	29,585
株主優待引当金の増減額（△は減少）	8,018	31,746
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△8,112	△7,818
売上債権の増減額（△は増加）	△793,622	△1,483,133
棚卸資産の増減額（△は増加）	△18,172	△216,690
仕入債務の増減額（△は減少）	456,827	1,201,648
未払金の増減額（△は減少）	△4,998	822
その他	5,304	6,770
小計	△62,053	475
利息及び配当金の受取額	80,491	86,451
利息の支払額	△66	△217
法人税等の支払額	△118,014	△120,634
営業活動によるキャッシュ・フロー	△99,643	△33,924
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△12,596	△65,222
保険積立金の積立による支出	△1,675	△1,100
保険積立金の解約による収入	28,477	6,015
その他	61	916
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,266	△59,391
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△500,000	△50,000
配当金の支払額	△133,024	△157,521
財務活動によるキャッシュ・フロー	△633,024	△207,521
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,908	△18,363
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△708,492	△319,200
現金及び現金同等物の期首残高	1,587,125	1,452,563
現金及び現金同等物の中間期末残高	878,632	1,133,362

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	化学品事業	日用品事業	土木建設資材事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	12,342,136	390,657	631,151	13,363,944	－	13,363,944
外部顧客への売上高	12,342,136	390,657	631,151	13,363,944	－	13,363,944
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,680	－	－	1,680	△1,680	－
計	12,343,817	390,657	631,151	13,365,625	△1,680	13,363,944
セグメント利益又は損失（△）	305,739	28,332	△4,082	329,990	△89,456	240,533

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額△89,456千円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用△89,456千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	化学品事業	日用品事業	土木建設資材事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	14,835,096	393,936	652,324	15,881,357	－	15,881,357
外部顧客への売上高	14,835,096	393,936	652,324	15,881,357	－	15,881,357
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,382	－	－	1,382	△1,382	－
計	14,836,478	393,936	652,324	15,882,739	△1,382	15,881,357
セグメント利益	465,816	30,284	5,866	501,967	△87,483	414,484

（注）１．セグメント利益の調整額△87,483千円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用△87,483千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（重要な後発事象の注記）
該当事項はありません。